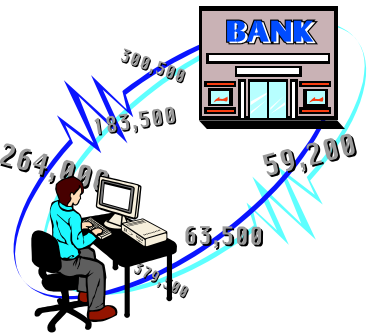
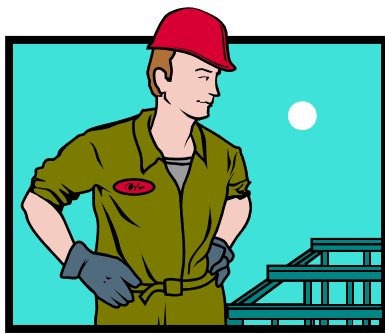


平成15年度オリジナル調査

# 公的支援制度に関する調査報告書



財団法人 栃木県産業振興センター

## はじめに

当振興センターでは、中小企業からの多様な相談に応じた相談窓口の開設をはじめ、専門家派遣事業や融資・補助など中小企業等の経営革新や創業を支援するための取り組みを幅広く展開しているところです。

また、国・県をはじめとする公的機関についても、限られた予算の中からより効率的、効果的な支援制度を展開しているところであり、今後の公的支援制度のあり方等を検討するための参考資料とさせていただくと同時に今後の企業経営の一助として活用いただければ幸いです。

最後になりましたが、本調査に御協力をいただきました各企業の皆様に対しまして、厚くお礼を申し上げます。

平成16年3月

財団法人 栃木県産業振興センター  
理事長 渡 邊 利 一

# 目 次

I. 調査概要	1
II. 調査結果	2
1. 企業プロフィールについて	2
(1) 企業概要	2
2. 公的支援制度関連について	4
(1) 経済・社会環境の構造変化の影響	4
(2) 今後重視する経営課題	4
(3) 直面している経営上の問題点	5
(4) 足りない経営資源	5
(5) 公的支援制度の利用分野	6
(6) 公的支援制度利用の際の相談窓口	6
(7) 公的支援制度利用の効果	7
(8) 今後の公的支援制度利用分野	7
(9) 今後の公的支援制度の問題点	8
(10) 公的支援制度で今後強化すべきと思われるもの	8
(11) 公的支援制度で今後必要ないと思われるもの	9
(12) 足利銀行国有化に伴う公的支援の必要性	9
III. 巻末付属資料	10
1. 集計データ	10
2. 調査票	41

# . 調 査 概 要

## 1. 調査目的

県内企業における各種公的支援制度の利用の実態を把握し、もってその効果的・効率的な運営を図るために必要な基礎資料を得ることを目的とする。

## 2. 調査時期

平成16年1月

## 3. 調査方法

郵送によるアンケート方式

## 4. 調査対象企業

県内中小企業 2,000 社（アトランダムによる抽出）

## 5. 調査票回収状況

(1) 回答企業数	852 社
うち有効回答企業数	842 社
(2) 回答率	42.6%
うち有効回答率	42.1%

## 6. 端数処理

各調査項目の集計で、構成比（%）は端数処理（四捨五入）の関係で 100%にならないことがある。

# 調査結果

設問によっては回答が無かった場合があるため、有効回答数は設問毎に異なっており、以下の調査結果では、無回答を除いた有効回答数で調査の分析を行った。

## 1. 企業プロフィールについて

### (1) 企業概要

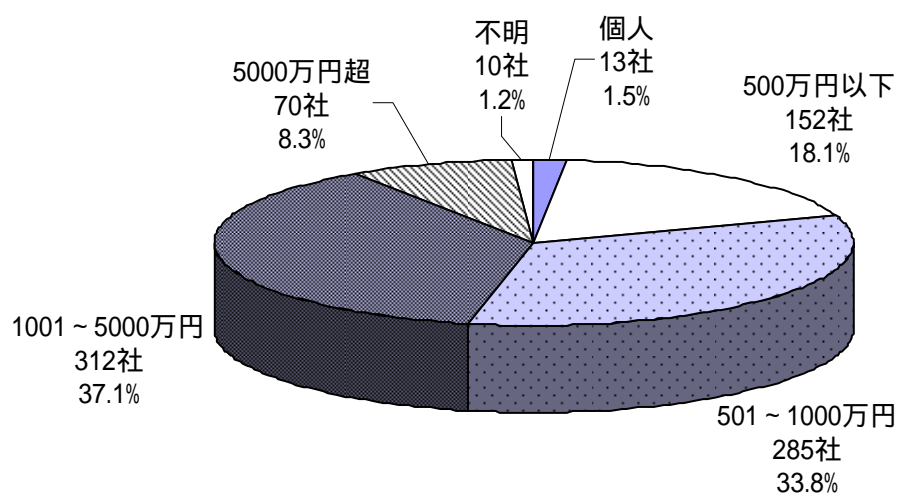
#### 業種別構成

業種	回答企業数(社)	構成比(%)
製造業	655	77.8
卸・小売業	71	8.4
サービス業	66	7.8
その他	55	5.9
合計	842	100.0

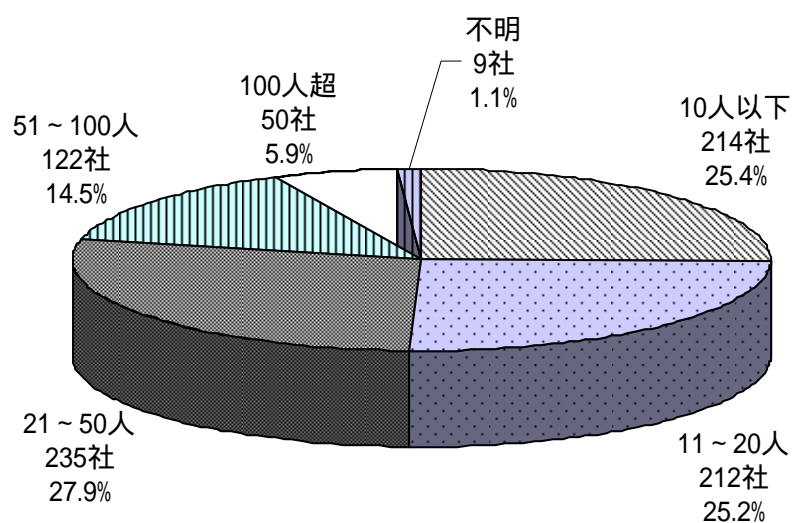
#### 製造業の分野別構成

製造業(分野別)	回答企業数(社)	構成比(%)
食料・飲料	53	8.1
繊維・衣服	48	7.3
木材・家具	49	7.5
パルプ・紙	10	1.5
出版・印刷	25	3.8
プラスチック	72	11.0
ゴム・皮革	10	1.5
窯業・土石	40	6.1
鉄鋼・非鉄金属	27	4.1
金属製品	96	14.7
一般機器	69	10.5
電気機器	65	9.9
輸送用機器	35	5.3
精密機器	39	6.0
その他	16	2.4
不明	1	0.2
合計	655	100.0

### 資本金別構成



### 従業員規模別構成

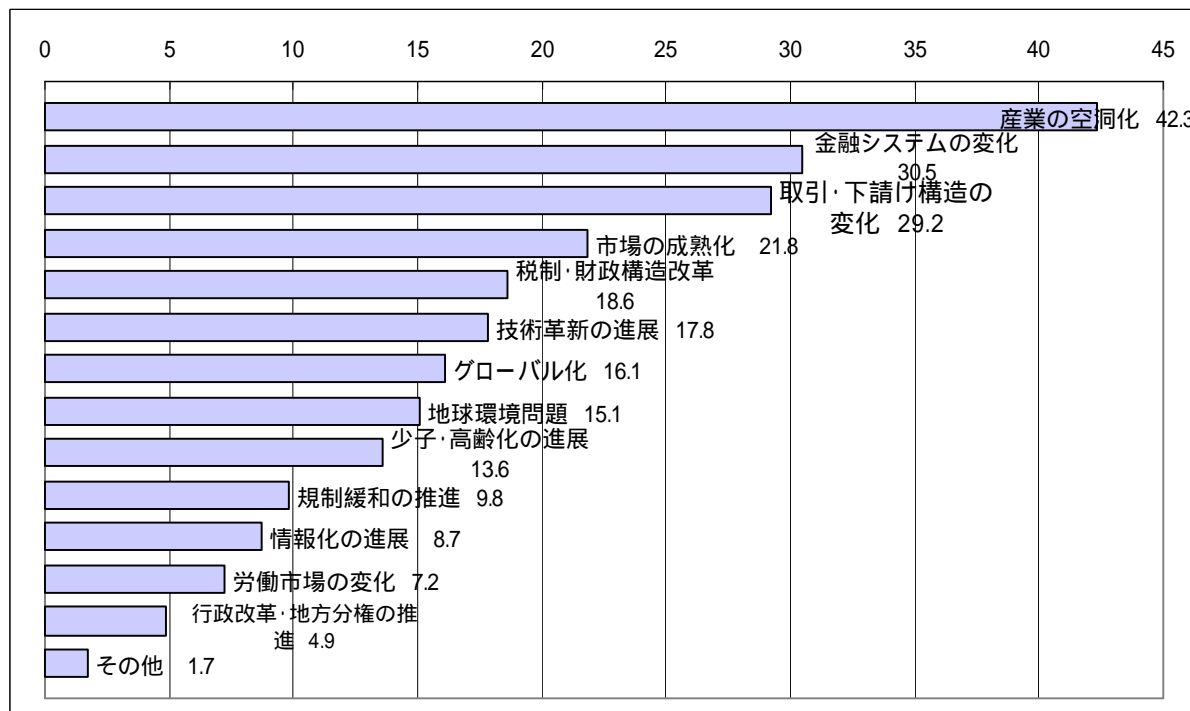


## 2. 公的支援制度関連について

### (1) 経済・社会環境の構造変化の影響（複数回答）

「産業の空洞化」が 345 社（42.3%）と最も多く、次いで「金融システムの変化」249 社（30.5%）、「取引・下請け構造の変化」238 社（29.2%）の順となっている。

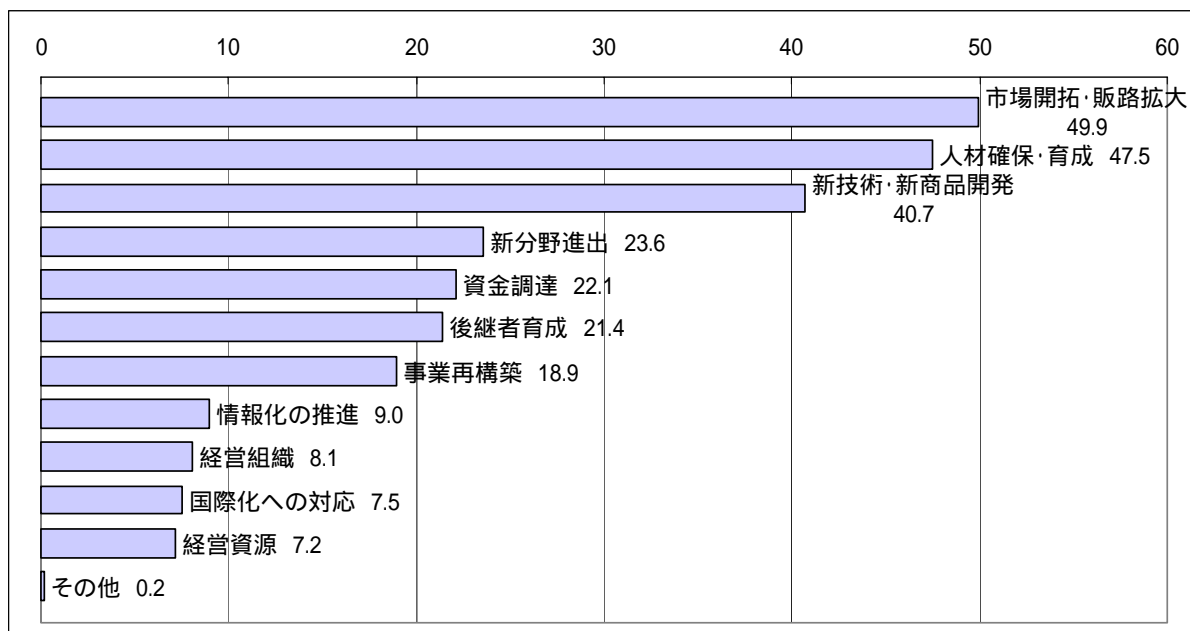
巻末資料 10 頁の業種別では、「産業の空洞化」や「金融システムの変化」はすべての業種においてが上位を占めているが、卸・小売業においては「市場の成熟化」32 社（46.4%）が最も多くなっている。



### (2) 今後重視する経営課題（複数回答）

「市場開拓・販路拡大」が 414 社（49.9%）で最も多く、次いで「人材確保・育成」394 社（47.5%）、「新技術・新商品開発」337 社（40.7%）の順となっている。

巻末資料 12 頁の従業員規模別で見ると、20 人以下の企業では「市場開拓・販路拡大」がトップだが、21～100 人規模では「人材確保・育成」が、100 人超規模では「新技術・新商品開発」がそれぞれトップとなっている。

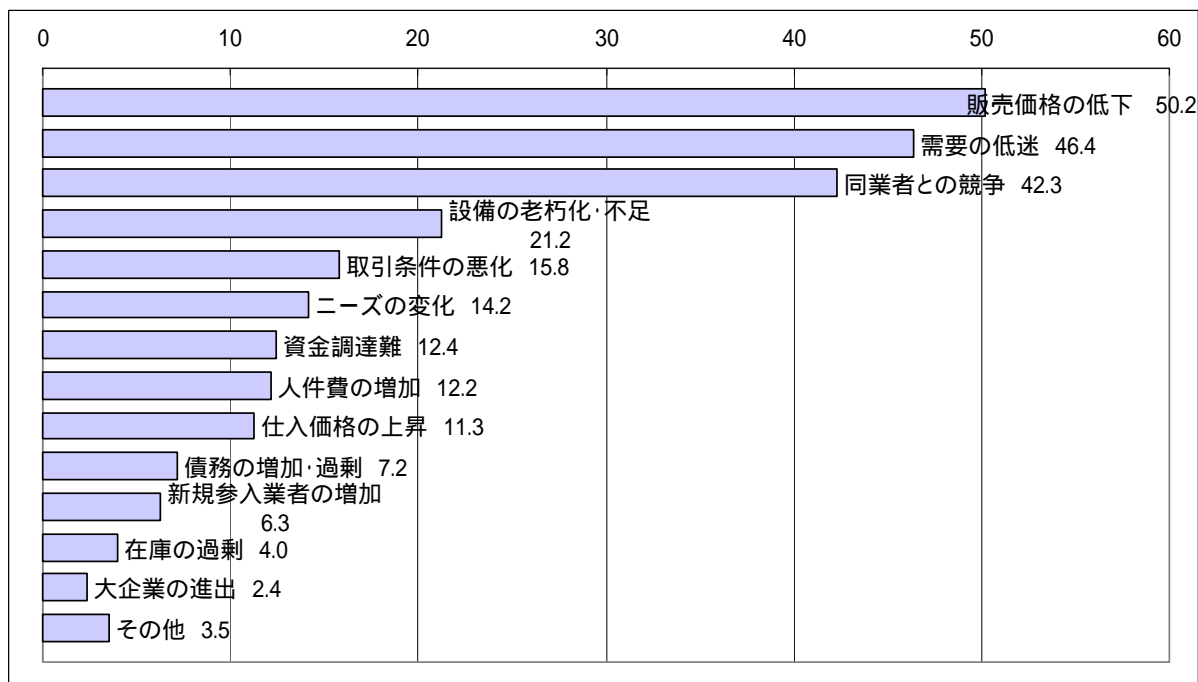


(3) 直面している経営上の問題点（複数回答）

デフレ経済を反映して「販売価格の低下」が 417 社（50.2%）と半数を占め、次いで「需要の低迷」385 社（46.4%）、「同業者との競争」351 社（42.3%）の順となっている。

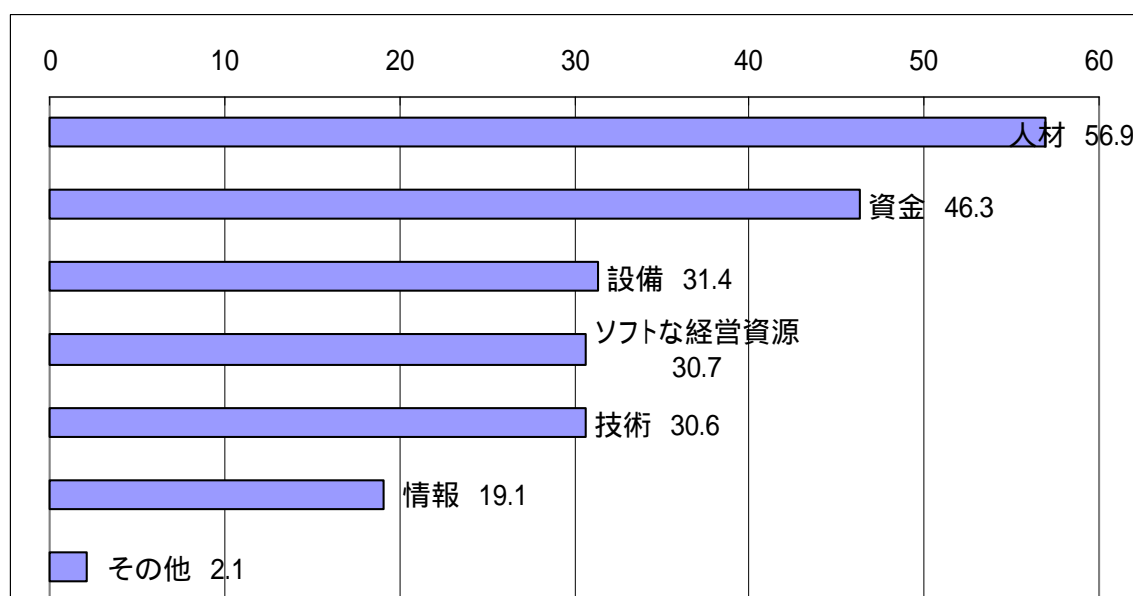
巻末資料 13 頁の業種別では、卸・小売業では「需要の低迷」がトップで、サービス・その他の業種では「同業者との競争」がトップとなっている。

また、巻末資料 14 頁の従業員規模別では、20 人以下の企業では「需要の低迷」がトップだが、21 人以上の規模では「販売価格の低下」が最も多くなっている。



(4) 足りない経営資源（複数回答）

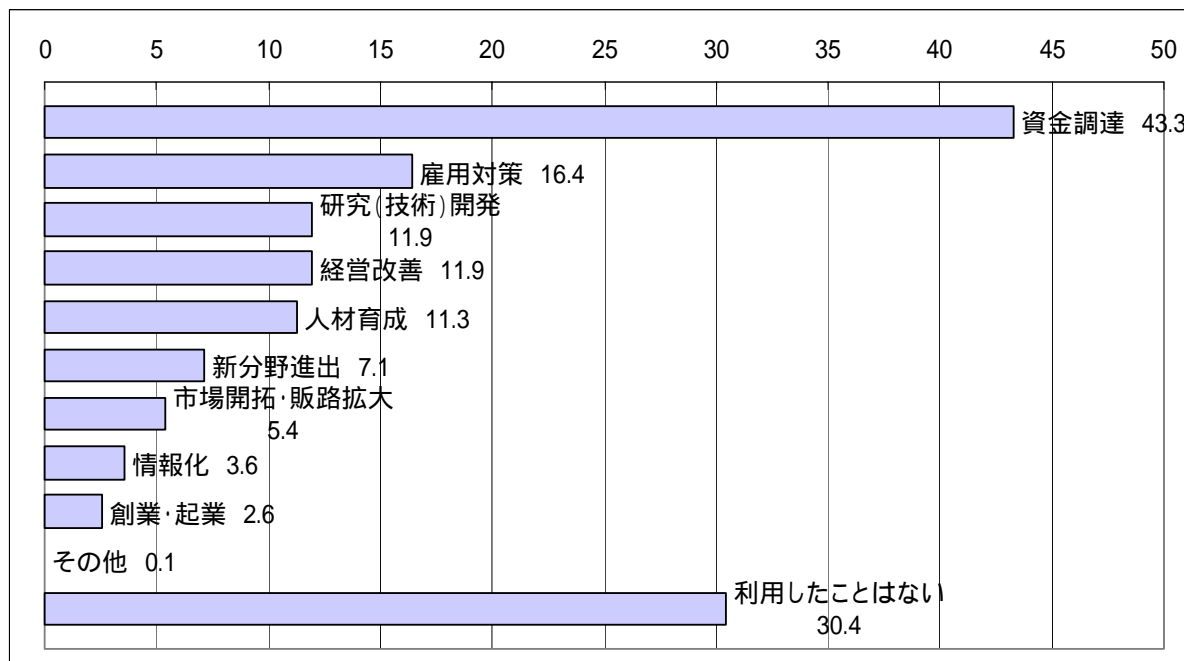
経営課題・問題点等を解決する上で、足りない経営資源のトップは「人材」で過半数 459 社（56.9%）を占め、次いで「資金」374 社（46.3%）、「設備」253 社（31.4%）の順となっており、巻末資料 14 頁の業種別に見ても全ての業種で人材不足が深刻化している。



(5) 公的支援制度の利用分野（複数回答）

利用した企業のうち圧倒的に多いのは「資金調達」の352社（43.3%）で、次いで「雇用対策」の順となっており、逆に「利用したことはない」企業も約3割（30.4%）あった。

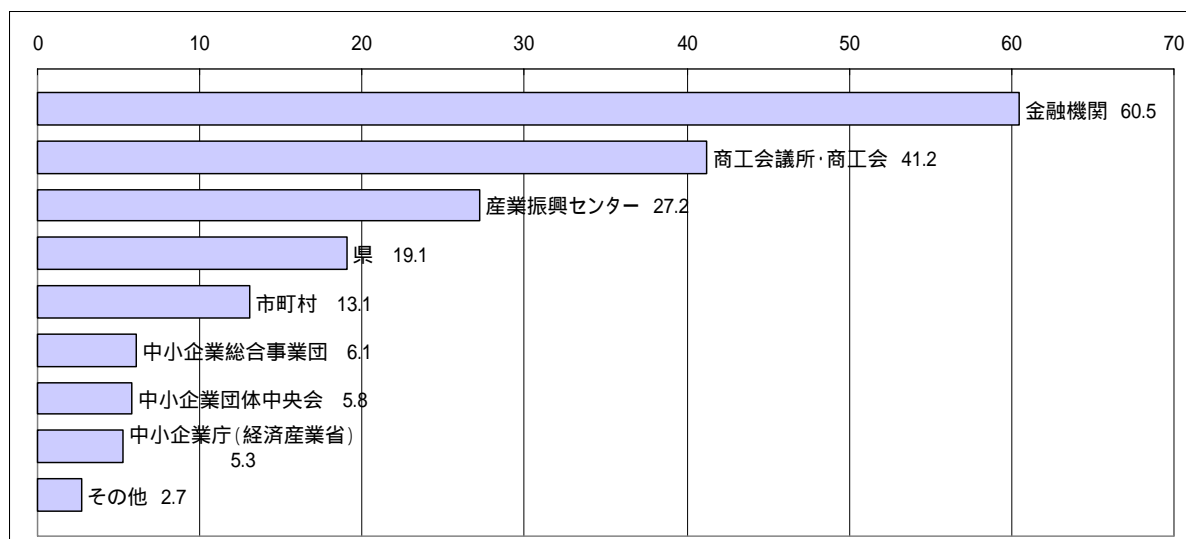
巻末資料16頁の業種別では、全ての業種で「資金調達」が最も多いが、卸・小売業、サービス業では「人材育成」の割合も比較的多い。



(6) 公的支援制度利用の際の相談窓口（複数回答）

相談窓口では「金融機関」が過半数の396社（60.5%）を占め最も多く、次いで「商工会議所・商工会」270社（41.2%）、「産業振興センター」178社（27.2%）の順となっている。

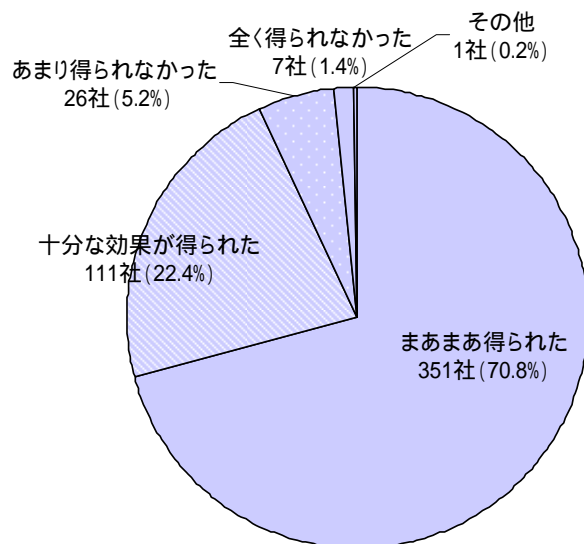
巻末資料17頁の業種別でも、全ての業種において「金融機関」が過半数を占めている。



(7) 公的支援制度利用の効果（単一回答）

利用した企業に対する制度の効果は「まあまあ得られた」が 351 社（70.8%）で最も多く、「十分な効果が得られた」と合わせ、実に 93.2%の企業で効果が得られたとしている。

効果が得られなかった理由としては、「融資・補助額が少なかった」とする企業が多く、巻末資料 18 頁の業種別では卸・小売業が 13.9%（5 社）と他の業種に比べ多かった。

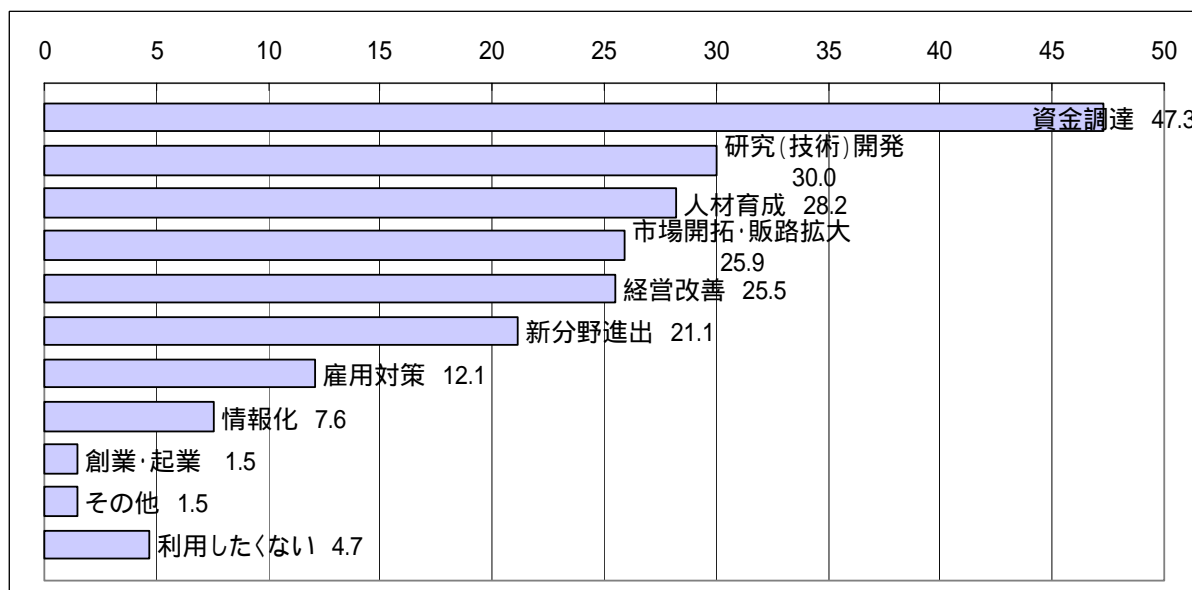


(8) 今後の公的支援制度利用分野（複数回答）

利用したい公的支援制度は「資金調達」が 325 社（47.3%）で最も多く、次いで「研究（技術）開発」206 社（30.0%）、「人材育成」194 社（28.2%）の順となっており、一方で「利用したくない」とする企業も約 5%存在し、その理由としては、「必要がない、わからない」と回答した企業が多かった。

巻末資料 19 頁の業種別に見ても、「資金調達」がすべての業種で利用したい分野のトップとなっている。

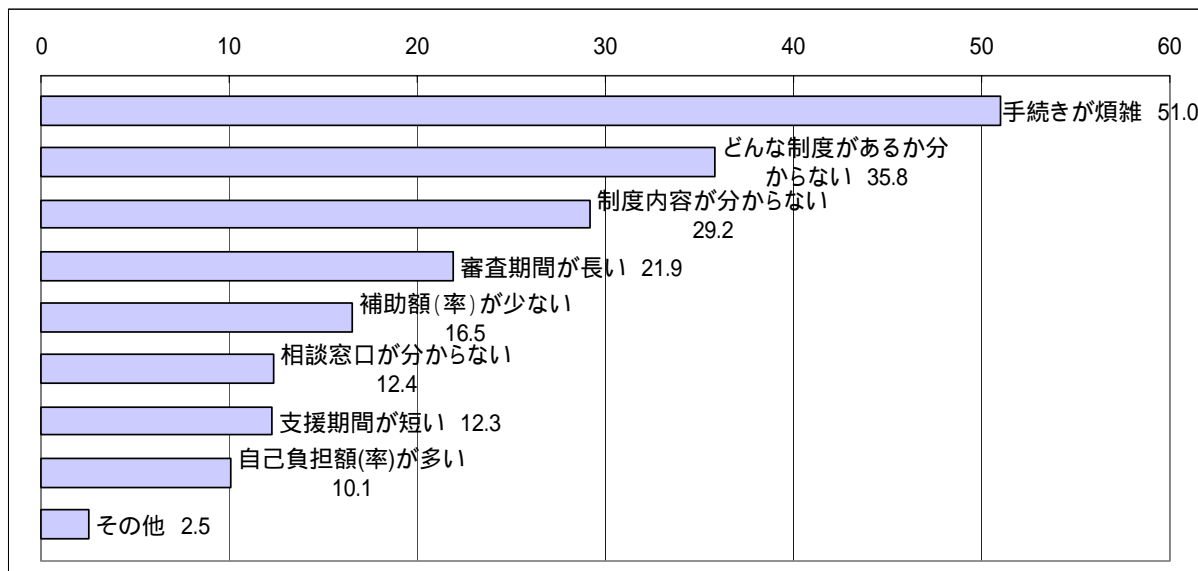
また、同 20 頁の従業員規模で見ると、50 人以下の企業では「資金調達」が最も多いが、51～100 人規模では「人材育成」が、100 人超規模では「研究（技術）開発」がそれぞれトップとなっている。



(9) 公的支援制度の問題点（複数回答）

問題点としては「手続きが煩雑」が312社（51.0%）と半数を超え、次に「どんな制度があるか分からない」219社（35.8%）、「制度内容が分からない」179社（29.2%）の順となっている。

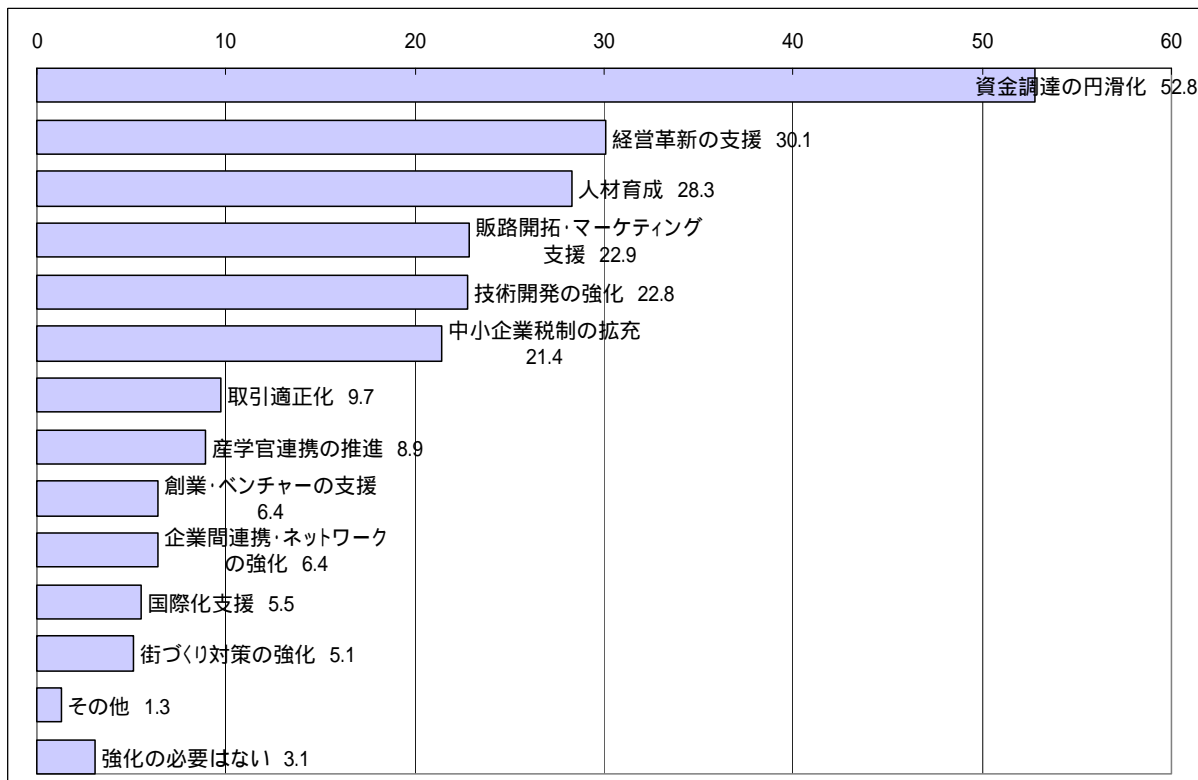
巻末資料21頁の業種別に見ても、「手続きが煩雑」が全ての業種でトップであり、全体の傾向は変わらない。



(10) 公的支援制度で今後強化すべきと思われるもの（複数回答）

今後強化すべき公的支援制度は「資金調達の円滑化」が過半数を占め、355社（52.8%）で最も多く、「経営革新の支援」202社（30.1%）、「人材育成」190社（28.3%）と続いており、逆に「強化の必要はない」とする企業は21社（3.1%）であった。

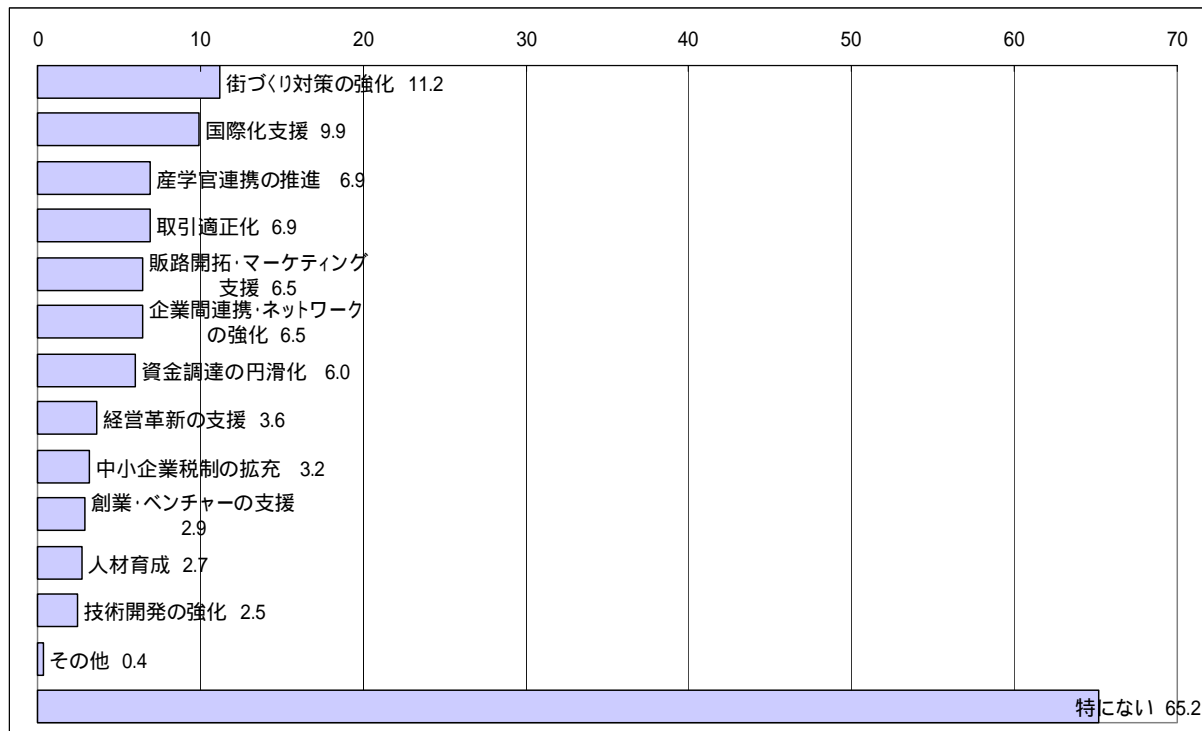
巻末資料23頁の従業員規模別では、100人以下の企業は「資金調達の円滑化」が最も多かったが、100人超規模の企業では「人材育成」がトップであった。



(11) 公的支援制度で今後必要ないと思われるもの（複数回答）

支援制度で今後必要がないと思われるものは、「特にない」が6割（65.2%）を超え圧倒的に多かったが、必要のない項目の中では「街づくり対策の強化」62社（11.2%）、「国際化支援」55社（9.9%）が比較的多かった。

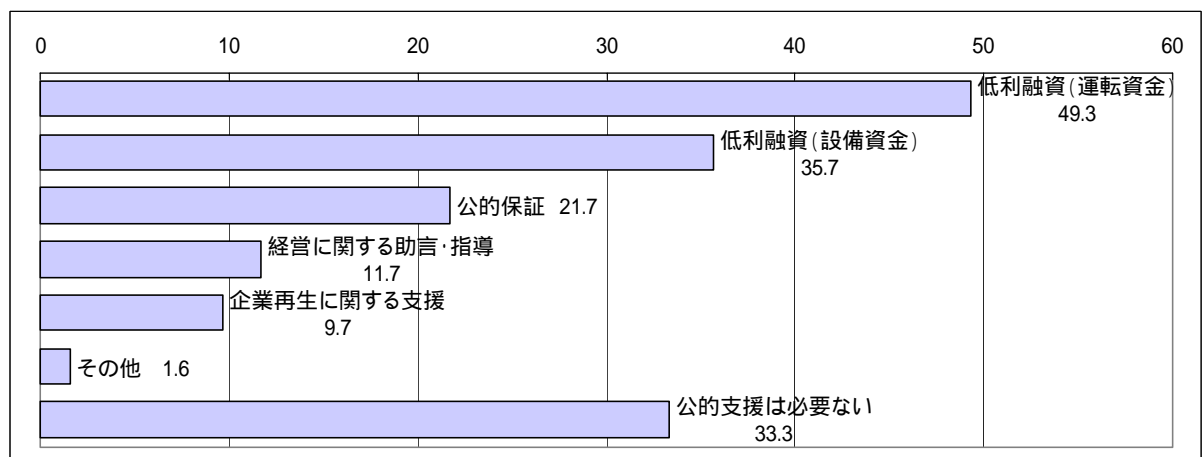
巻末資料 24 頁の業種別に見ると、卸・小売業では「特にない」と回答した企業が約8割（79.1%）に達している。



(12) 足利銀行国有化に伴う公的支援の必要性（複数回答）

今回の足利銀行国有化に伴う公的支援の必要性については「低利融資（運転資金）」が330社（49.3%）で最も多く、次いで「低利融資（設備資金）」が239社（35.7%）となっており、一方で「公的支援は必要ない」とする企業も3割強（223社）あった。

また、巻末資料 25 頁の従業員規模別では、100人以下の企業は「低利融資（運転資金）」が最も多かったが、100人超規模の企業では、逆に「公的支援は必要ない」とする企業が6割を超えている。



## . 卷末付属资料

- 1 . 集計データ
- 2 . 調査票

## 1. 集計データ

### (1) 経済・社会環境の構造変化への影響（複数回答）

カテゴリ	件数	構成比%
金融システムの変化	249	30.5
税制・財政構造改革	152	18.6
規制緩和の推進	80	9.8
行政改革・地方分権の推進	40	4.9
グローバル化	131	16.1
少子・高齢化の進展	111	13.6
地球環境問題	123	15.1
産業の空洞化	345	42.3
技術革新の進展	145	17.8
情報化の進展	71	8.7
労働市場の変化	59	7.2
市場の成熟化	178	21.8
取引・下請け構造の変化	238	29.2
その他	14	1.7
サンプル数（% <sup>^</sup> -ス）	816	

### 業種別（ ）内は構成比%

	全体	製造業	卸・小売業	サービス業	その他
全体	816(100.0)	634(100.0)	69(100.0)	66(100.0)	47(100.0)
金融システムの変化	249( 30.5)	191( 30.1)	25( 36.2)	16( 24.2)	17( 36.2)
税制・財政構造改革	152( 18.6)	116( 18.3)	9( 13.0)	14( 21.2)	13( 27.7)
規制緩和の推進	80( 9.8)	48( 7.6)	14( 20.3)	14( 21.2)	4( 8.5)
行政改革・地方分権の推進	40( 4.9)	22( 3.5)	1( 1.4)	7( 10.6)	10( 21.3)
グローバル化	131( 16.1)	116( 18.3)	7( 10.1)	4( 6.1)	4( 8.5)
少子・高齢化の進展	111( 13.6)	75( 11.8)	20( 29.0)	9( 13.6)	7( 14.9)
地球環境問題	123( 15.1)	102( 16.1)	7( 10.1)	8( 12.1)	6( 12.8)
産業の空洞化	345( 42.3)	297( 46.8)	19( 27.5)	16( 24.2)	13( 27.7)
技術革新の進展	145( 17.8)	123( 19.4)	4( 5.8)	14( 21.2)	4( 8.5)
情報化の進展	71( 8.7)	45( 7.1)	11( 15.9)	12( 18.2)	3( 6.4)
労働市場の変化	59( 7.2)	46( 7.3)	2( 2.9)	9( 13.6)	2( 4.3)
市場の成熟化	178( 21.8)	126( 19.9)	32( 46.4)	12( 18.2)	8( 17.0)
取引・下請け構造の変化	238( 29.2)	198( 31.2)	14( 20.3)	14( 21.2)	12( 25.5)
その他	14( 1.7)	6( 0.9)	-( -)	5( 7.6)	3( 6.4)

従業員規模別 ( )内は構成比%

	全体	10人以下	11～20人	21～50人	51～100人	100人超
全体	807(100.0)	206(100.0)	202(100.0)	230(100.0)	119(100.0)	50(100.0)
金融システムの変化	248(30.7)	58(28.2)	60(29.7)	79(34.3)	35(29.4)	16(32.0)
税制・財政構造改革	152(18.8)	36(17.5)	44(21.8)	43(18.7)	25(21.0)	4(8.0)
規制緩和の推進	80(9.9)	19(9.2)	27(13.4)	19(8.3)	12(10.1)	3(6.0)
行政改革・地方分権の推進	40(5.0)	5(2.4)	16(7.9)	14(6.1)	4(3.4)	1(2.0)
グローバル化	130(16.1)	25(12.1)	26(12.9)	43(18.7)	21(17.6)	15(30.0)
少子・高齢化の進展	110(13.6)	31(15.0)	27(13.4)	29(12.6)	15(12.6)	8(16.0)
地球環境問題	120(14.9)	22(10.7)	27(13.4)	34(14.8)	25(21.0)	12(24.0)
産業の空洞化	340(42.1)	96(46.6)	83(41.1)	103(44.8)	39(32.8)	19(38.0)
技術革新の進展	142(17.6)	22(10.7)	31(15.3)	46(20.0)	29(24.4)	14(28.0)
情報化の進展	71(8.8)	16(7.8)	16(7.9)	22(9.6)	8(6.7)	9(18.0)
労働市場の変化	57(7.1)	7(3.4)	13(6.4)	22(9.6)	11(9.2)	4(8.0)
市場の成熟化	175(21.7)	41(19.9)	38(18.8)	56(24.3)	24(20.2)	16(32.0)
取引・下請け構造の変化	235(29.1)	62(30.1)	58(28.7)	69(30.0)	35(29.4)	11(22.0)
その他	14(1.7)	8(3.9)	2(1.0)	2(0.9)	2(1.7)	-( -)

(2) 今後重視する経営課題(複数回答)

カテゴリ	件数	構成比%
人材確保・育成	394	47.5
新分野進出	196	23.6
新技術・新商品開発	337	40.7
情報化の推進	75	9.0
国際化への対応	62	7.5
後継者育成	177	21.4
市場開拓・販路拡大	414	49.9
事業再構築	157	18.9
経営資源	60	7.2
資金調達	183	22.1
経営組織	67	8.1
その他	2	0.2
サンプル数(%) <sup>1</sup> -入)	829	

## 業種別 ( )内は構成比%

	全体	製造業	卸・小売業	サービス業	その他
全体	829(100.0)	643(100.0)	71(100.0)	65(100.0)	50(100.0)
人材確保・育成	394( 47.5)	301( 46.8)	33( 46.5)	37( 56.9)	23( 46.0)
新分野進出	196( 23.6)	152( 23.6)	17( 23.9)	18( 27.7)	9( 18.0)
新技術・新商品開発	337( 40.7)	295( 45.9)	16( 22.5)	18( 27.7)	8( 16.0)
情報化の推進	75( 9.0)	43( 6.7)	8( 11.3)	12( 18.5)	12( 24.0)
国際化への対応	62( 7.5)	58( 9.0)	2( 2.8)	1( 1.5)	1( 2.0)
後継者育成	177( 21.4)	142( 22.1)	13( 18.3)	12( 18.5)	10( 20.0)
市場開拓・販路拡大	414( 49.9)	316( 49.1)	43( 60.6)	31( 47.7)	24( 48.0)
事業再構築	157( 18.9)	117( 18.2)	17( 23.9)	11( 16.9)	12( 24.0)
経営資源	60( 7.2)	48( 7.5)	3( 4.2)	5( 7.7)	4( 8.0)
資金調達	183( 22.1)	136( 21.2)	20( 28.2)	16( 24.6)	11( 22.0)
経営組織	67( 8.1)	46( 7.2)	8( 11.3)	7( 10.8)	6( 12.0)
その他	2( 0.2)	1( 0.2)	1( 1.4)	-( -)	-( -)

## 従業員規模別 ( )内は構成比%

	全体	10人以下	11~20人	21~50人	51~100人	100人超
全体	820(100.0)	207(100.0)	208(100.0)	234(100.0)	121(100.0)	50(100.0)
人材確保・育成	387( 47.2)	82( 39.6)	101( 48.6)	113( 48.3)	65( 53.7)	26( 52.0)
新分野進出	191( 23.3)	52( 25.1)	39( 18.8)	59( 25.2)	30( 24.8)	11( 22.0)
新技術・新商品開発	330( 40.2)	66( 31.9)	79( 38.0)	93( 39.7)	60( 49.6)	32( 64.0)
情報化の推進	75( 9.1)	21( 10.1)	17( 8.2)	26( 11.1)	6( 5.0)	5( 10.0)
国際化への対応	62( 7.6)	7( 3.4)	7( 3.4)	25( 10.7)	16( 13.2)	7( 14.0)
後継者育成	175( 21.3)	55( 26.6)	45( 21.6)	48( 20.5)	22( 18.2)	5( 10.0)
市場開拓・販路拡大	411( 50.1)	109( 52.7)	112( 53.8)	104( 44.4)	60( 49.6)	26( 52.0)
事業再構築	156( 19.0)	34( 16.4)	27( 13.0)	60( 25.6)	21( 17.4)	14( 28.0)
経営資源	59( 7.2)	7( 3.4)	17( 8.2)	19( 8.1)	12( 9.9)	4( 8.0)
資金調達	182( 22.2)	54( 26.1)	60( 28.8)	38( 16.2)	24( 19.8)	6( 12.0)
経営組織	67( 8.2)	10( 4.8)	21( 10.1)	28( 12.0)	6( 5.0)	2( 4.0)
その他	2( 0.2)	-( -)	1( 0.5)	-( -)	1( 0.8)	-( -)

## (3) 直面している経営上の問題点（複数回答）

カテゴリ	件数	構成比%
大企業の進出	20	2.4
同業者との競争	351	42.3
新規参入業者の増加	52	6.3
需要の低迷	385	46.4
ニーズの変化	118	14.2
設備の老朽化・不足	176	21.2
仕入価格の上昇	94	11.3
在庫の過剰	33	4.0
人件費の増加	101	12.2
販売価格の低下	417	50.2
債務の増加・過剰	60	7.2
資金調達難	103	12.4
取引条件の悪化	131	15.8
その他	29	3.5
サンプル数（% <sup>^</sup> -ス）	830	

## 業種別（ ）内は構成比%

	全体	製造業	卸・小売業	サービス業	その他
全体	830(100.0)	643(100.0)	71(100.0)	66(100.0)	50(100.0)
大企業の進出	20( 2.4)	12( 1.9)	7( 9.9)	1( 1.5)	-( -)
同業者との競争	351( 42.3)	244( 37.9)	40( 56.3)	31( 47.0)	36( 72.0)
新規参入業者の増加	52( 6.3)	21( 3.3)	9( 12.7)	17( 25.8)	5( 10.0)
需要の低迷	385( 46.4)	287( 44.6)	42( 59.2)	25( 37.9)	31( 62.0)
ニーズの変化	118( 14.2)	96( 14.9)	6( 8.5)	12( 18.2)	4( 8.0)
設備の老朽化・不足	176( 21.2)	150( 23.3)	6( 8.5)	9( 13.6)	11( 22.0)
仕入価格の上昇	94( 11.3)	84( 13.1)	6( 8.5)	2( 3.0)	2( 4.0)
在庫の過剰	33( 4.0)	27( 4.2)	6( 8.5)	-( -)	-( -)
人件費の増加	101( 12.2)	85( 13.2)	6( 8.5)	5( 7.6)	5( 10.0)
販売価格の低下	417( 50.2)	338( 52.6)	34( 47.9)	29( 43.9)	16( 32.0)
債務の増加・過剰	60( 7.2)	53( 8.2)	2( 2.8)	3( 4.5)	2( 4.0)
資金調達難	103( 12.4)	81( 12.6)	7( 9.9)	8( 12.1)	7( 14.0)
取引条件の悪化	131( 15.8)	101( 15.7)	10( 14.1)	14( 21.2)	6( 12.0)
その他	29( 3.5)	20( 3.1)	3( 4.2)	6( 9.1)	-( -)

従業員規模別 ( )内は構成比%

	全体	10人以下	11～20人	21～50人	51～100人	100人超
全体	821(100.0)	209(100.0)	210(100.0)	232(100.0)	121(100.0)	49(100.0)
大企業の進出	20( 2.4)	6( 2.9)	5( 2.4)	6( 2.6)	2( 1.7)	1( 2.0)
同業者との競争	349( 42.5)	75( 35.9)	88( 41.9)	108( 46.6)	53( 43.8)	25( 51.0)
新規参入業者の増加	52( 6.3)	18( 8.6)	13( 6.2)	14( 6.0)	3( 2.5)	4( 8.2)
需要の低迷	379( 46.2)	124( 59.3)	105( 50.0)	92( 39.7)	43( 35.5)	15( 30.6)
ニーズの変化	116( 14.1)	34( 16.3)	19( 9.0)	31( 13.4)	23( 19.0)	9( 18.4)
設備の老朽化・不足	172( 21.0)	45( 21.5)	49( 23.3)	42( 18.1)	29( 24.0)	7( 14.3)
仕入価格の上昇	93( 11.3)	17( 8.1)	14( 6.7)	35( 15.1)	18( 14.9)	9( 18.4)
在庫の過剰	32( 3.9)	7( 3.3)	6( 2.9)	9( 3.9)	6( 5.0)	4( 8.2)
人件費の増加	101( 12.3)	14( 6.7)	26( 12.4)	32( 13.8)	18( 14.9)	11( 22.4)
販売価格の低下	415( 50.5)	103( 49.3)	104( 49.5)	114( 49.1)	61( 50.4)	33( 67.3)
債務の増加・過剰	60( 7.3)	12( 5.7)	22( 10.5)	15( 6.5)	10( 8.3)	1( 2.0)
資金調達難	102( 12.4)	27( 12.9)	34( 16.2)	21( 9.1)	18( 14.9)	2( 4.1)
取引条件の悪化	127( 15.5)	26( 12.4)	36( 17.1)	48( 20.7)	13( 10.7)	4( 8.2)
その他	29( 3.5)	6( 2.9)	3( 1.4)	11( 4.7)	7( 5.8)	2( 4.1)

(4) 足りない経営資源(複数回答)

カテゴリ	件数	構成比%
人材	459	56.9
設備	253	31.4
資金	374	46.3
情報	154	19.1
技術	247	30.6
ソフトな経営資源	248	30.7
その他	17	2.1
サンプル数( % <sup>^</sup> -ス)	807	

業種別 ( )内は構成比%

	全体	製造業	卸・小売業	サービス業	その他
全体	807(100.0)	626(100.0)	69(100.0)	63(100.0)	49(100.0)
人材	459( 56.9)	360( 57.5)	43( 62.3)	31( 49.2)	25( 51.0)
設備	253( 31.4)	226( 36.1)	8( 11.6)	10( 15.9)	9( 18.4)
資金	374( 46.3)	294( 47.0)	25( 36.2)	30( 47.6)	25( 51.0)
情報	154( 19.1)	105( 16.8)	12( 17.4)	18( 28.6)	19( 38.8)
技術	247( 30.6)	210( 33.5)	11( 15.9)	16( 25.4)	10( 20.4)
ソフトな経営資源	248( 30.7)	172( 27.5)	36( 52.2)	19( 30.2)	21( 42.9)
その他	17( 2.1)	10( 1.6)	2( 2.9)	4( 6.3)	1( 2.0)

従業員規模別 ( )内は構成比%

	全体	10人以下	11～20人	21～50人	51～100人	100人超
全体	798(100.0)	207(100.0)	198(100.0)	227(100.0)	118(100.0)	48(100.0)
人材	454( 56.9)	102( 49.3)	107( 54.0)	137( 60.4)	77( 65.3)	31( 64.6)
設備	246( 30.8)	60( 29.0)	64( 32.3)	70( 30.8)	38( 32.2)	14( 29.2)
資金	371( 46.5)	95( 45.9)	117( 59.1)	106( 46.7)	46( 39.0)	7( 14.6)
情報	152( 19.0)	45( 21.7)	37( 18.7)	45( 19.8)	17( 14.4)	8( 16.7)
技術	244( 30.6)	47( 22.7)	53( 26.8)	77( 33.9)	39( 33.1)	28( 58.3)
ソフトな経営資源	247( 31.0)	61( 29.5)	61( 30.8)	67( 29.5)	40( 33.9)	18( 37.5)
その他	17( 2.1)	5( 2.4)	4( 2.0)	6( 2.6)	2( 1.7)	-( -)

(5) 公的支援制度の利用分野 (複数回答)

カテゴリ	件数	構成比%
創業・起業	21	2.6
新分野進出	58	7.1
研究(技術)開発	97	11.9
資金調達	352	43.3
人材育成	92	11.3
市場開拓・販路拡大	44	5.4
経営改善	97	11.9
情報化	29	3.6
雇用対策	133	16.4
利用したことはない	247	30.4
その他	1	0.1
サンプル数(%) <sup>※</sup>	812	

## 業種別 ( )内は構成比%

	全体	製造業	卸・小売業	サービス業	その他
全体	812(100.0)	633(100.0)	69(100.0)	60(100.0)	50(100.0)
創業・起業	21( 2.6)	15( 2.4)	2( 2.9)	3( 5.0)	1( 2.0)
新分野進出	58( 7.1)	49( 7.7)	5( 7.2)	3( 5.0)	1( 2.0)
研究(技術)開発	97(11.9)	83(13.1)	4( 5.8)	8(13.3)	2( 4.0)
資金調達	352(43.3)	285(45.0)	31(44.9)	19(31.7)	17(34.0)
人材育成	92(11.3)	65(10.3)	9(13.0)	14(23.3)	4( 8.0)
市場開拓・販路拡大	44( 5.4)	35( 5.5)	2( 2.9)	4( 6.7)	3( 6.0)
経営改善	97(11.9)	75(11.8)	8(11.6)	8(13.3)	6(12.0)
情報化	29( 3.6)	21( 3.3)	3( 4.3)	2( 3.3)	3( 6.0)
雇用対策	133(16.4)	107(16.9)	8(11.6)	11(18.3)	7(14.0)
利用したことはない	247(30.4)	181(28.6)	23(33.3)	23(38.3)	20(40.0)
その他	1( 0.1)	1( 0.2)	-( -)	-( -)	-( -)

## 従業員規模別 ( )内は構成比%

	全体	10人以下	11~20人	21~50人	51~100人	100人超
全体	804(100.0)	204(100.0)	206(100.0)	227(100.0)	118(100.0)	49(100.0)
創業・起業	21( 2.6)	8( 3.9)	8( 3.9)	4( 1.8)	-( -)	1( 2.0)
新分野進出	58( 7.2)	9( 4.4)	15( 7.3)	23(10.1)	9( 7.6)	2( 4.1)
研究(技術)開発	96(11.9)	18( 8.8)	22(10.7)	20( 8.8)	21(17.8)	15(30.6)
資金調達	346(43.0)	90(44.1)	103(50.0)	101(44.5)	38(32.2)	14(28.6)
人材育成	91(11.3)	16( 7.8)	18( 8.7)	34(15.0)	13(11.0)	10(20.4)
市場開拓・販路拡大	44( 5.5)	16( 7.8)	13( 6.3)	9( 4.0)	4( 3.4)	2( 4.1)
経営改善	97(12.1)	27(13.2)	32(15.5)	25(11.0)	10( 8.5)	3( 6.1)
情報化	29( 3.6)	6( 2.9)	7( 3.4)	11( 4.8)	4( 3.4)	1( 2.0)
雇用対策	133(16.5)	20( 9.8)	35(17.0)	43(18.9)	23(19.5)	12(24.5)
利用したことはない	246(30.6)	70(34.3)	55(26.7)	62(27.3)	41(34.7)	18(36.7)
その他	1( 0.1)	-( -)	-( -)	-( -)	1( 0.8)	-( -)

## (6) 公的支援制度利用の際の相談窓口（複数回答）

カテゴリ	件数	構成比%
中小企業庁（経済産業省）	35	5.3
中小企業総合事業団	40	6.1
県	125	19.1
市町村	86	13.1
商工会・商工会議所	270	41.2
中小企業団体中央会	38	5.8
金融機関	396	60.5
産業振興センター	178	27.2
その他	18	2.7
サンプル数（% <sup>^</sup> -入）	655	

## 業種別（ ）内は構成比%

	全体	製造業	卸・小売業	サービス業	その他
全体	655(100.0)	513(100.0)	54(100.0)	51(100.0)	37(100.0)
中小企業庁(経済産業省)	35( 5.3)	26( 5.1)	3( 5.6)	6( 11.8)	-( -)
中小企業総合事業団	40( 6.1)	32( 6.2)	3( 5.6)	2( 3.9)	3( 8.1)
県	125( 19.1)	104( 20.3)	5( 9.3)	13( 25.5)	3( 8.1)
市町村	86( 13.1)	66( 12.9)	4( 7.4)	9( 17.6)	7( 18.9)
商工会・商工会議所	270( 41.2)	207( 40.4)	30( 55.6)	17( 33.3)	16( 43.2)
中小企業団体中央会	38( 5.8)	23( 4.5)	6( 11.1)	7( 13.7)	2( 5.4)
金融機関	396( 60.5)	309( 60.2)	31( 57.4)	31( 60.8)	25( 67.6)
産業振興センター	178( 27.2)	150( 29.2)	14( 25.9)	10( 19.6)	4( 10.8)
その他	18( 2.7)	15( 2.9)	-( -)	1( 2.0)	2( 5.4)

## 従業員規模別（ ）内は構成比%

	全体	10人以下	11～20人	21～50人	51～100人	100人超
全体	647(100.0)	167(100.0)	163(100.0)	184(100.0)	97(100.0)	36(100.0)
中小企業庁(経済産業省)	35( 5.4)	5( 3.0)	8( 4.9)	10( 5.4)	9( 9.3)	3( 8.3)
中小企業総合事業団	40( 6.2)	4( 2.4)	12( 7.4)	16( 8.7)	5( 5.2)	3( 8.3)
県	122( 18.9)	20( 12.0)	22( 13.5)	34( 18.5)	32( 33.0)	14( 38.9)
市町村	85( 13.1)	22( 13.2)	18( 11.0)	25( 13.6)	16( 16.5)	4( 11.1)
商工会・商工会議所	264( 40.8)	88( 52.7)	72( 44.2)	64( 34.8)	25( 25.8)	15( 41.7)
中小企業団体中央会	37( 5.7)	6( 3.6)	8( 4.9)	12( 6.5)	11( 11.3)	-( -)
金融機関	392( 60.6)	106( 63.5)	104( 63.8)	115( 62.5)	50( 51.5)	17( 47.2)
産業振興センター	175( 27.0)	39( 23.4)	50( 30.7)	45( 24.5)	30( 30.9)	11( 30.6)
その他	18( 2.8)	2( 1.2)	2( 1.2)	8( 4.3)	4( 4.1)	2( 5.6)

## (7) 公的支援制度利用の効果（単一回答）

カテゴリ	件数	構成比%
十分な効果が得られた	111	22.4
まあまあ得られた	351	70.8
あまり得られなかった	26	5.2
全く得られなかった	7	1.4
その他	1	0.2
サンプル数（% <sup>^</sup> -ス）	496	

## 業種別（ ）内は構成比%

	全体	製造業	卸・小売業	サービス業	その他
全体	496(100.0)	401(100.0)	36(100.0)	34(100.0)	25(100.0)
十分な効果が得られた	111( 22.4)	96( 23.9)	3( 8.3)	6( 17.6)	6( 24.0)
まあまあ得られた	351( 70.8)	278( 69.3)	28( 77.8)	28( 82.4)	17( 68.0)
あまり得られなかった	26( 5.2)	20( 5.0)	5( 13.9)	-( -)	1( 4.0)
全く得られなかった	7( 1.4)	6( 1.5)	-( -)	-( -)	1( 4.0)
その他	1( 0.2)	1( 0.2)	-( -)	-( -)	-( -)

## 従業員規模別（ ）内は構成比%

	全体	10人以下	11～20人	21～50人	51～100人	100人超
全体	489(100.0)	118(100.0)	129(100.0)	142(100.0)	71(100.0)	29(100.0)
十分な効果が得られた	110( 22.5)	26( 22.0)	35( 27.1)	26( 18.3)	19( 26.8)	4( 13.8)
まあまあ得られた	346( 70.8)	79( 66.9)	83( 64.3)	109( 76.8)	50( 70.4)	25( 86.2)
あまり得られなかった	26( 5.3)	10( 8.5)	8( 6.2)	6( 4.2)	2( 2.8)	-( -)
全く得られなかった	6( 1.2)	3( 2.5)	3( 2.3)	-( -)	-( -)	-( -)
その他	1( 0.2)	-( -)	-( -)	1( 0.7)	-( -)	-( -)

## (8) 今後の公的支援制度利用分野（複数回答）

カテゴリ	件数	構成比%
創業・起業	10	1.5
新分野進出	145	21.1
研究（技術）開発	206	30.0
資金調達	325	47.3
人材育成	194	28.2
市場開拓・販路拡大	178	25.9
経営改善	175	25.5
情報化	52	7.6
雇用対策	83	12.1
利用したくない	32	4.7
その他	10	1.5
サンプル数（% <sup>^</sup> -ス）	687	

## 業種別（ ）内は構成比%

	全体	製造業	卸・小売業	サービス業	その他
全体	687(100.0)	539(100.0)	54(100.0)	54(100.0)	40(100.0)
創業・起業	10( 1.5)	5( 0.9)	2( 3.7)	2( 3.7)	1( 2.5)
新分野進出	145( 21.1)	114( 21.2)	9( 16.7)	14( 25.9)	8( 20.0)
研究（技術）開発	206( 30.0)	178( 33.0)	6( 11.1)	16( 29.6)	6( 15.0)
資金調達	325( 47.3)	249( 46.2)	32( 59.3)	26( 48.1)	18( 45.0)
人材育成	194( 28.2)	147( 27.3)	19( 35.2)	19( 35.2)	9( 22.5)
市場開拓・販路拡大	178( 25.9)	141( 26.2)	14( 25.9)	13( 24.1)	10( 25.0)
経営改善	175( 25.5)	132( 24.5)	15( 27.8)	15( 27.8)	13( 32.5)
情報化	52( 7.6)	31( 5.8)	11( 20.4)	5( 9.3)	5( 12.5)
雇用対策	83( 12.1)	68( 12.6)	2( 3.7)	8( 14.8)	5( 12.5)
利用したくない	32( 4.7)	26( 4.8)	3( 5.6)	2( 3.7)	1( 2.5)
その他	10( 1.5)	9( 1.7)	-( -)	1( 1.9)	-( -)

従業員規模別 ( )内は構成比%

	全体	10人以下	11～20人	21～50人	51～100人	100人超
全体	680(100.0)	173(100.0)	175(100.0)	189(100.0)	102(100.0)	41(100.0)
創業・起業	10( 1.5)	2( 1.2)	2( 1.1)	5( 2.6)	1( 1.0)	-( -)
新分野進出	141( 20.7)	36( 20.8)	31( 17.7)	49( 25.9)	20( 19.6)	5( 12.2)
研究(技術)開発	203( 29.9)	41( 23.7)	46( 26.3)	54( 28.6)	40( 39.2)	22( 53.7)
資金調達	323( 47.5)	91( 52.6)	102( 58.3)	88( 46.6)	32( 31.4)	10( 24.4)
人材育成	191( 28.1)	31( 17.9)	30( 17.1)	67( 35.4)	45( 44.1)	18( 43.9)
市場開拓・販路拡大	178( 26.2)	44( 25.4)	46( 26.3)	53( 28.0)	26( 25.5)	9( 22.0)
経営改善	175( 25.7)	37( 21.4)	53( 30.3)	53( 28.0)	27( 26.5)	5( 12.2)
情報化	52( 7.6)	15( 8.7)	8( 4.6)	21( 11.1)	5( 4.9)	3( 7.3)
雇用対策	83( 12.2)	18( 10.4)	17( 9.7)	24( 12.7)	12( 11.8)	12( 29.3)
利用したくない	31( 4.6)	13( 7.5)	9( 5.1)	5( 2.6)	3( 2.9)	1( 2.4)
その他	10( 1.5)	2( 1.2)	2( 1.1)	4( 2.1)	1( 1.0)	1( 2.4)

(9) 公的支援制度の問題点(複数回答)

カテゴリ	件数	構成比%
制度内容が分からない	179	29.2
審査期間が長い	134	21.9
どんな制度があるか分からない	219	35.8
手続きが煩雑	312	51.0
支援期間が短い	75	12.3
相談窓口が分からない	76	12.4
補助額(率)が少ない	101	16.5
自己負担額(率)が多い	62	10.1
その他	15	2.5
サンプル数(% <sup>^</sup> -入)	612	

## 業種別 ( )内は構成比%

	全体	製造業	卸・小売業	サービス業	その他
全体	612(100.0)	477(100.0)	47(100.0)	53(100.0)	35(100.0)
制度内容が分からない	179( 29.2)	141( 29.6)	17( 36.2)	8( 15.1)	13( 37.1)
審査期間が長い	134( 21.9)	106( 22.2)	8( 17.0)	13( 24.5)	7( 20.0)
どんな制度があるか分からない	219( 35.8)	169( 35.4)	21( 44.7)	15( 28.3)	14( 40.0)
手続きが煩雑	312( 51.0)	244( 51.2)	22( 46.8)	30( 56.6)	16( 45.7)
支援期間が短い	75( 12.3)	54( 11.3)	7( 14.9)	9( 17.0)	5( 14.3)
相談窓口が分からない	76( 12.4)	59( 12.4)	9( 19.1)	4( 7.5)	4( 11.4)
補助額(率)が少ない	101( 16.5)	78( 16.4)	6( 12.8)	11( 20.8)	6( 17.1)
自己負担額(率)が多い	62( 10.1)	51( 10.7)	2( 4.3)	7( 13.2)	2( 5.7)
その他	15( 2.5)	9( 1.9)	1( 2.1)	4( 7.5)	1( 2.9)

## 従業員規模別 ( )内は構成比%

	全体	10人以下	11～20人	21～50人	51～100人	100人超
全体	604(100.0)	151(100.0)	145(100.0)	176(100.0)	95(100.0)	37(100.0)
制度内容が分からない	178( 29.5)	41( 27.2)	40( 27.6)	60( 34.1)	24( 25.3)	13( 35.1)
審査期間が長い	132( 21.9)	37( 24.5)	34( 23.4)	37( 21.0)	19( 20.0)	5( 13.5)
どんな制度があるか分からない	216( 35.8)	49( 32.5)	53( 36.6)	72( 40.9)	28( 29.5)	14( 37.8)
手続きが煩雑	306( 50.7)	75( 49.7)	69( 47.6)	87( 49.4)	54( 56.8)	21( 56.8)
支援期間が短い	74( 12.3)	11( 7.3)	21( 14.5)	25( 14.2)	11( 11.6)	6( 16.2)
相談窓口が分からない	76( 12.6)	21( 13.9)	18( 12.4)	26( 14.8)	9( 9.5)	2( 5.4)
補助額(率)が少ない	100( 16.6)	21( 13.9)	30( 20.7)	25( 14.2)	18( 18.9)	6( 16.2)
自己負担額(率)が多い	60( 9.9)	15( 9.9)	23( 15.9)	17( 9.7)	5( 5.3)	-( -)
その他	15( 2.5)	6( 4.0)	2( 1.4)	5( 2.8)	1( 1.1)	1( 2.7)

## (10) 公的支援制度で今後強化すべきと思われるもの（複数回答）

カテゴリ	件数	構成比%
経営革新の支援	202	30.1
人材育成	190	28.3
資金調達の円滑化	355	52.8
中小企業税制の拡充	144	21.4
国際化支援	37	5.5
産学官連携の推進	60	8.9
技術開発の強化	153	22.8
創業・ベンチャーの支援	43	6.4
販路開拓・マーケティング支援	154	22.9
取引適正化	65	9.7
街づくり対策の強化	34	5.1
企業間連携・ネットワークの強化	43	6.4
強化の必要はない	21	3.1
その他	9	1.3
サンプル数（% <sup>^</sup> -ス）	672	

## 業種別（ ）内は構成比%

	全体	製造業	卸・小売業	サービス業	その他
全体	672(100.0)	520(100.0)	56(100.0)	57(100.0)	39(100.0)
経営革新の支援	202( 30.1)	151( 29.0)	22( 39.3)	18( 31.6)	11( 28.2)
人材育成	190( 28.3)	135( 26.0)	19( 33.9)	21( 36.8)	15( 38.5)
資金調達の円滑化	355( 52.8)	275( 52.9)	35( 62.5)	23( 40.4)	22( 56.4)
中小企業税制の拡充	144( 21.4)	113( 21.7)	10( 17.9)	10( 17.5)	11( 28.2)
国際化支援	37( 5.5)	33( 6.3)	1( 1.8)	3( 5.3)	-( -)
産学官連携の推進	60( 8.9)	50( 9.6)	3( 5.4)	5( 8.8)	2( 5.1)
技術開発の強化	153( 22.8)	131( 25.2)	4( 7.1)	11( 19.3)	7( 17.9)
創業・ベンチャーの支援	43( 6.4)	36( 6.9)	2( 3.6)	3( 5.3)	2( 5.1)
販路開拓・マーケティング支援	154( 22.9)	117( 22.5)	18( 32.1)	13( 22.8)	6( 15.4)
取引適正化	65( 9.7)	53( 10.2)	5( 8.9)	4( 7.0)	3( 7.7)
街づくり対策の強化	34( 5.1)	17( 3.3)	9( 16.1)	7( 12.3)	1( 2.6)
企業間連携・ネットワークの強化	43( 6.4)	30( 5.8)	1( 1.8)	6( 10.5)	6( 15.4)
強化の必要はない	21( 3.1)	17( 3.3)	1( 1.8)	2( 3.5)	1( 2.6)
その他	9( 1.3)	6( 1.2)	1( 1.8)	2( 3.5)	-( -)

従業員規模別 ( )内は構成比%

	全体	10人以下	11～20人	21～50人	51～100人	100人超
全体	664(100.0)	160(100.0)	166(100.0)	196(100.0)	102(100.0)	40(100.0)
経営革新の支援	200( 30.1)	41( 25.6)	53( 31.9)	60( 30.6)	36( 35.3)	10( 25.0)
人材育成	186( 28.0)	30( 18.8)	32( 19.3)	68( 34.7)	38( 37.3)	18( 45.0)
資金調達の円滑化	352( 53.0)	95( 59.4)	103( 62.0)	104( 53.1)	39( 38.2)	11( 27.5)
中小企業税制の拡充	143( 21.5)	26( 16.3)	41( 24.7)	48( 24.5)	21( 20.6)	7( 17.5)
国際化支援	37( 5.6)	4( 2.5)	5( 3.0)	12( 6.1)	9( 8.8)	7( 17.5)
産学官連携の推進	58( 8.7)	12( 7.5)	14( 8.4)	13( 6.6)	15( 14.7)	4( 10.0)
技術開発の強化	151( 22.7)	29( 18.1)	37( 22.3)	46( 23.5)	24( 23.5)	15( 37.5)
創業・ベンチャーの支援	42( 6.3)	10( 6.3)	11( 6.6)	12( 6.1)	7( 6.9)	2( 5.0)
販路開拓・マーケティング支援	153( 23.0)	43( 26.9)	42( 25.3)	35( 17.9)	22( 21.6)	11( 27.5)
取引適正化	65( 9.8)	15( 9.4)	25( 15.1)	14( 7.1)	7( 6.9)	4( 10.0)
街づくり対策の強化	34( 5.1)	14( 8.8)	5( 3.0)	7( 3.6)	5( 4.9)	3( 7.5)
企業間連携・ネットワークの強化	42( 6.3)	15( 9.4)	7( 4.2)	9( 4.6)	7( 6.9)	4( 10.0)
強化の必要はない	21( 3.2)	7( 4.4)	3( 1.8)	7( 3.6)	3( 2.9)	1( 2.5)
その他	9( 1.4)	2( 1.3)	1( 0.6)	3( 1.5)	3( 2.9)	-( -)

(11) 公的支援制度で今後必要ないと思われるもの (複数回答)

カテゴリ	件数	構成比%
経営革新の支援	20	3.6
人材育成	15	2.7
資金調達の円滑化	33	6.0
中小企業税制の拡充	18	3.2
国際化支援	55	9.9
産学官連携の推進	38	6.9
技術開発の強化	14	2.5
創業・ベンチャーの支援	16	2.9
販路開拓・マーケティング支援	36	6.5
取引適正化	38	6.9
街づくり対策の強化	62	11.2
企業間連携・ネットワークの強化	36	6.5
特になし	361	65.2
その他	2	0.4
サンプル数 (% <sup>^</sup> -入)	554	

## 業種別 ( )内は構成比%

	全体	製造業	卸・小売業	サービス業	その他
全体	554(100.0)	437(100.0)	43(100.0)	48(100.0)	26(100.0)
経営革新の支援	20( 3.6)	17( 3.9)	-( -)	2( 4.2)	1( 3.8)
人材育成	15( 2.7)	12( 2.7)	-( -)	2( 4.2)	1( 3.8)
資金調達の円滑化	33( 6.0)	24( 5.5)	3( 7.0)	5( 10.4)	1( 3.8)
中小企業税制の拡充	18( 3.2)	15( 3.4)	1( 2.3)	2( 4.2)	-( -)
国際化支援	55( 9.9)	48( 11.0)	2( 4.7)	2( 4.2)	3( 11.5)
産学官連携の推進	38( 6.9)	31( 7.1)	2( 4.7)	1( 2.1)	4( 15.4)
技術開発の強化	14( 2.5)	12( 2.7)	-( -)	1( 2.1)	1( 3.8)
創業・ベンチャーの支援	16( 2.9)	12( 2.7)	1( 2.3)	2( 4.2)	1( 3.8)
販路開拓・マーケティング支援	36( 6.5)	28( 6.4)	-( -)	4( 8.3)	4( 15.4)
取引適正化	38( 6.9)	30( 6.9)	2( 4.7)	4( 8.3)	2( 7.7)
街づくり対策の強化	62( 11.2)	47( 10.8)	4( 9.3)	7( 14.6)	4( 15.4)
企業間連携・ネットワークの強化	36( 6.5)	28( 6.4)	1( 2.3)	4( 8.3)	3( 11.5)
強化の必要はない	361( 65.2)	284( 65.0)	34( 79.1)	30( 62.5)	13( 50.0)
その他	2( 0.4)	2( 0.5)	-( -)	-( -)	-( -)

## 従業員規模別 ( )内は構成比%

	全体	10人以下	11～20人	21～50人	51～100人	100人超
全体	547(100.0)	131(100.0)	134(100.0)	159(100.0)	89(100.0)	34(100.0)
経営革新の支援	20( 3.7)	7( 5.3)	4( 3.0)	5( 3.1)	2( 2.2)	2( 5.9)
人材育成	15( 2.7)	3( 2.3)	4( 3.0)	7( 4.4)	1( 1.1)	-( -)
資金調達の円滑化	32( 5.9)	13( 9.9)	8( 6.0)	5( 3.1)	3( 3.4)	3( 8.8)
中小企業税制の拡充	17( 3.1)	7( 5.3)	4( 3.0)	2( 1.3)	3( 3.4)	1( 2.9)
国際化支援	55( 10.1)	16( 12.2)	16( 11.9)	14( 8.8)	7( 7.9)	2( 5.9)
産学官連携の推進	38( 6.9)	12( 9.2)	7( 5.2)	12( 7.5)	4( 4.5)	3( 8.8)
技術開発の強化	14( 2.6)	3( 2.3)	5( 3.7)	2( 1.3)	2( 2.2)	2( 5.9)
創業・ベンチャーの支援	16( 2.9)	4( 3.1)	5( 3.7)	4( 2.5)	1( 1.1)	2( 5.9)
販路開拓・マーケティング支援	36( 6.6)	9( 6.9)	4( 3.0)	11( 6.9)	9( 10.1)	3( 8.8)
取引適正化	37( 6.8)	7( 5.3)	6( 4.5)	14( 8.8)	6( 6.7)	4( 11.8)
街づくり対策の強化	60( 11.0)	13( 9.9)	12( 9.0)	20( 12.6)	9( 10.1)	6( 17.6)
企業間連携・ネットワークの強化	35( 6.4)	9( 6.9)	6( 4.5)	12( 7.5)	3( 3.4)	5( 14.7)
強化の必要はない	357( 65.3)	84( 64.1)	90( 67.2)	105( 66.0)	63( 70.8)	15( 44.1)
その他	2( 0.4)	-( -)	-( -)	1( 0.6)	1( 1.1)	-( -)

## (12) 足利銀行国有化に伴う公的支援の必要性（複数回答）

カテゴリ	件数	構成比%
低利融資（運転資金）	330	49.3
低利融資（設備資金）	239	35.7
公的保証	145	21.7
経営に関する助言・指導	78	11.7
企業再生に関する支援	65	9.7
公的支援は必要ない	223	33.3
その他	11	1.6
サンプル数（% <sup>^</sup> -ス）	669	

## 業種別（ ）内は構成比%

	全体	製造業	卸・小売業	サービス業	その他
全体	669(100.0)	520(100.0)	54(100.0)	56(100.0)	39(100.0)
低利融資（運転資金）	330( 49.3)	249( 47.9)	29( 53.7)	28( 50.0)	24( 61.5)
低利融資（設備資金）	239( 35.7)	196( 37.7)	17( 31.5)	16( 28.6)	10( 25.6)
公的保証	145( 21.7)	113( 21.7)	9( 16.7)	14( 25.0)	9( 23.1)
経営に関する助言・指導	78( 11.7)	55( 10.6)	8( 14.8)	8( 14.3)	7( 17.9)
企業再生に関する支援	65( 9.7)	51( 9.8)	6( 11.1)	5( 8.9)	3( 7.7)
公的支援は必要ない	223( 33.3)	183( 35.2)	14( 25.9)	19( 33.9)	7( 17.9)
その他	11( 1.6)	9( 1.7)	1( 1.9)	1( 1.8)	-( -)

## 従業員規模別（ ）内は構成比%

	全体	10人以下	11～20人	21～50人	51～100人	100人超
全体	660(100.0)	159(100.0)	167(100.0)	189(100.0)	103(100.0)	42(100.0)
低利融資（運転資金）	324( 49.1)	75( 47.2)	91( 54.5)	100( 52.9)	46( 44.7)	12( 28.6)
低利融資（設備資金）	235( 35.6)	48( 30.2)	66( 39.5)	81( 42.9)	32( 31.1)	8( 19.0)
公的保証	141( 21.4)	27( 17.0)	37( 22.2)	48( 25.4)	19( 18.4)	10( 23.8)
経営に関する助言・指導	77( 11.7)	14( 8.8)	26( 15.6)	25( 13.2)	9( 8.7)	3( 7.1)
企業再生に関する支援	64( 9.7)	16( 10.1)	19( 11.4)	15( 7.9)	10( 9.7)	4( 9.5)
公的支援は必要ない	221( 33.5)	55( 34.6)	46( 27.5)	53( 28.0)	41( 39.8)	26( 61.9)
その他	11( 1.7)	3( 1.9)	2( 1.2)	5( 2.6)	1( 1.0)	-( -)

2. 問 題 冊

※「公的支援制度」とは、国、地方自治体、その他公的機関（商工会、支援センター等）が実施する「相談・アドバイス、補助・助成、融資・貸付、研修・セミナー、技術指導等」の各種支援事業を指します。

■公的支援制度関連について伺います。

問1. 貴社を取り巻く経済・社会環境の構造変化について、経営上影響を受けている、または影響を受けそうだと思うものは何ですか。(3つまで○印)

- 1. 金融システムの变化
- 2. 税制・財政構造改革
- 3. 規制緩和の推進
- 4. 行政改革・地方分権の推進
- 5. グローバル化
- 6. 少子・高齢化の進展
- 7. 地球環境問題
- 8. 産業の空洞化
- 9. 技術革新の進展
- 10. 情報化の進展
- 11. 労働市場の変化
- 12. 市場の成熟化
- 13. 取引・下請け構造の変化
- 14. その他 ( )

問2. 貴社において、今後重視する経営課題はどのようなものですか。(3つまで○印)

- 1. 人材確保・育成
- 2. 新分野進出
- 3. 新技術・新商品開発
- 4. 情報化の推進
- 5. 国際化への対応
- 6. 後継者育成
- 7. 市場開拓・販路拡大
- 8. 事業再構築
- 9. 経営資源
- 10. 資金調達
- 11. 経営組織
- 12. その他 ( )

問3. 貴社において、直面している経営上の問題点や困っている点は何ですか。(3つまで○印)

- 1. 大企業の進出
- 2. 同業者との競争
- 3. 新規参入業者の増加
- 4. 需要の低迷
- 5. ニーズの変化
- 6. 設備の老朽化・不足
- 7. 仕入価格の上昇
- 8. 在庫の過剰
- 9. 人件費の増加
- 10. 販売価格の低下
- 11. 債務の増加・過剰
- 12. 資金調達難
- 13. 取引条件の悪化
- 14. その他 ( )

問4. 問2及び問3の問題点等を解決する上で、足りない経営資源は何ですか。(3つまで○印)

- 1. 人材
- 2. 設備
- 3. 資金
- 4. 情報
- 5. 技術
- 6. ソフトな経営資源
- 7. その他 ( )
- (企画、販路、マネジメント等)

問5. 貴社では、今までにどの分野で公的支援制度を利用したことがありますか。(該当全てに○印)

- 1. 創業・起業
- 2. 新分野進出
- 3. 研究(技術)開発
- 4. 資金調達
- 5. 人材育成
- 6. 市場開拓・販路拡大
- 7. 経営改善
- 8. 情報化
- 9. 雇用対策
- 10. 利用したことはない
- 11. その他 ( )

問い合わせ先：情報研修部情報支援課  
 公的支援関係 担当：増淵  
 経営動向関係 担当：鹿妻  
 TEL 028-670-2605 FAX 028-670-2611

※裏面に続きます※

調査内容については、統計的に処理し、原票のまま公表することは絶対ではありません。

公的支援制度及び経営動向に関する調査について (お願ひ)

時下、ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。日ごろから当センターの事業に対し御協力をいただき厚くお礼申し上げます。

さて、当センターは、下請企業の振興、設備導入に係る助成、産学官交流、人材育成、情報化支援、科学技術の振興など各種支援事業を展開しているところですが、今後の支援のあり方並びに企業経営の指針の一助としていただくためアンケート調査を実施することになりました。

つきましては、御多用のところ誠に恐縮に存じますが本調査票に御記入の上、同封の返信用封筒により、平成16年1月30日(金)までに御回答くださいますようお願い申し上げます。

平成16年1月

(財)栃木県産業振興センター  
 理事長 渡 邊 利 一

■貴社のプロフィールについて伺います。該当する番号に○印を付けてください。(以下同様です。)

業 種	1. 製造業	2. 卸・小売業	3. サービス業	4. その他 ( )
「製造業」と答えた方の詳細分野	1. 食料・飲料	2. 繊維・衣服	3. 木材・家具	4. パルプ・紙
	5. 出版・印刷	6. プラスチック	7. ゴム・皮革	8. 窯業・土石
	9. 鉄鋼・非鉄金属	10. 金属製品	11. 一般機器	12. 電気機器
	13. 輸送用機器	14. 精密機器	15. その他 ( )	
資 本 金	1. 個人	2. 500万円以下	3. 501～1000万円	
	4. 1001～5000万円	5. 5000万円超		
従 業 員	1. 10人以下	2. 11～20人	3. 21～50人	
	4. 51～100人	5. 100人超		

問6. 公的支援制度を利用する場合の相談窓口は次のうちどれですか。(3つまで○印)

1. 中小企業庁(経済産業省)
2. 中小企業総合事業団
3. 県
4. 市町村
5. 商工会・商工会議所
6. 中小企業団体中央会
7. 金融機関
8. 産業振興センター
9. その他( )

問7. 利用した公的支援制度について、効果は得られましたか。(1つに○印)

1. 十分な効果が得られた
2. まあまあ得られた
3. あまり得られなかった
4. 全く得られなかった

5. その他( )

※ 効果が得られなかった理由をお書きください。

( )

問8. 貴社では、今後どの分野で公的支援制度を利用したいと思いますか。(該当全てに○印)

1. 創業・起業
2. 新分野進出
3. 研究(技術)開発
4. 資金調達
5. 人材育成
6. 市場開拓・販路拡大
7. 経営改善
8. 情報化
9. 雇用対策
10. 利用したくない
11. その他( )

※ 利用したくない理由をお書きください。

( )

問9. 公的支援制度を利用する場合の問題点は何ですか。(3つまで○印)

1. 制度内容が分からない
2. 審査期間が長い
3. どのような制度があるか分からない
4. 手続きが煩雑
5. 支援期間が短い
6. 相談窓口が分からない
7. 補助額(率)が少ない
8. 自己負担額(率)が多い
9. その他( )

問10. 公的支援制度で、今後強化すべきと思われるものは次のうちどれですか。(3つまで○印)

1. 経営革新の支援
2. 人材育成
3. 資金調達の円滑化
4. 中小企業税制の拡充
5. 国際化支援
6. 産学連携の推進
7. 技術開発の強化
8. 創業・ベンチャーの支援
9. 販路開拓・マーケティング支援
10. 取引適正化
11. 街づくり対策の強化
12. 企業間連携・ネットワークの強化
13. 強化の必要はない
14. その他( )

問11. 公的支援制度で、今後必要がないと思われるものは次のうちどれですか。(3つまで○印)

1. 経営革新の支援
2. 人材育成
3. 資金調達の円滑化
4. 中小企業税制の拡充
5. 国際化支援
6. 産学連携の推進
7. 技術開発の強化
8. 創業・ベンチャーの支援
9. 販路開拓・マーケティング支援
10. 取引適正化
11. 街づくり対策の強化
12. 企業間連携・ネットワークの強化
13. 特にない
14. その他( )

問12. 足利銀行国有化に伴い、貴社にとってどのような公的支援が必要ですか。(3つまで○印)

1. 低利融資(運転資金)
2. 低利融資(設備資金)
3. 公的保証
4. 経営に関する助言・指導
5. 企業再生に関する支援
6. 公的支援は必要ない
7. その他( )

※ ご意見ご要望等がございましたらご自由にご記入下さい。

---

---

---

---

---

---

---

---

ご協力いただき誠にありがとうございました。